

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成 24 年 2 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日まで)

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.minerva-hd.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	ジェネシス・イーシー株式会社（ECソリューション事業） ナチュラム・イーコマース株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司 成都音和娜電子商務有限公司 普利米庭（上海）國際貿易有限公司 ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）

平成25年1月29日に当社連結子会社プリミティ・インターナショナル株式会社はナチュラム・イーコマース株式会社と合併し消滅いたしました。又、普利米庭（上海）國際貿易有限公司も平成24年12月31日に解散し、現在は清算中であります。なお、同社の清算終了日は平成25年6月末を予定しております。

上海拿趣然商貿有限公司はデカトロン エス エーから増資を受けたことに伴い当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

平成24年11月29日に連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社（分割会社）のASPサービス事業を会社分割し、その全ての株式を分割会社に割当交付すると同時に、新設分割設立会社から割当交付された株式の全てを剰余金の配当として、分割会社の100%親会社である当社へ交付いたしました。これにより連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社（ASP）（新設分割設立会社）1社が増加いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	3社
持分法適用の関連会社の名称	株式会社夢や オーディン・ジャパン株式会社 上海拿趣然商貿有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司並びに成都音和娜電子商務有限公司、普利米庭（上海）國際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………10～15年

工具器具及び備品…… 5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度末現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(会計上見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、グループ会社が運営する店舗を移転することを決定いたしました。そのため、移転前の店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、計上損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ172千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 84,407千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 事業整理損

連結子会社である普利米庭（上海）国際貿易有限公司の清算を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を3,147千円計上しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失
ATC店舗什器資産	大阪府大阪市	建物	7,828千円
		その他	7,015千円
		計	14,844千円

当社グループは、収支の把握を事業（セグメント）単位で行っていることから、事業（セグメント）をひとつのグルーピング単位としております。

当連結会計年度におきまして、店舗移転の意思決定をし、その店舗の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

3. 本社移転費用

内訳は次のとおりであります。

減損損失	2,507千円
引越費用	400千円
差入保証金（敷金）償却	350千円
計	3,257千円

減損損失

用途	場所	種類	減損損失
全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円
		計	2,507千円

当社グループは、収支の把握を事業（セグメント）単位で行っていることから、事業（セグメント）をひとつのグルーピング単位としております。

当社は本社移転の意思決定をし、その本社の建物附属設備につき将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたため、当連結会計年度におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

4. 固定資産除却損

当連結会計年度において、固定資産除却損を計上しております内訳は以下のとおりです。

工具器具備品	1,294千円
商標権	164千円
計	1,458千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加数	減少数	当連結会計 年度末
普通株式	14,206株	－株	－株	14,206株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権（平成15年10月30日臨時株主総会）	普通株式	292株
新株予約権（平成16年10月13日臨時株主総会）	普通株式	417株
新株予約権（平成18年1月23日臨時株主総会）	普通株式	69株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利スワップ等のデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	284,463	284,463	—
(2) 売掛金	228,559		
貸倒引当金(*1)	△165		
	228,393	228,393	—
(3) 有価証券	43,030	43,030	—
資産計	555,887	555,887	—
(1) 買掛金	196,193	196,193	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 長期借入金	102,570	103,040	470
(4) リース債務	22,062	22,189	126
負債計	510,826	511,423	597

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示してあります。

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示してあります。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	64,843
投資事業組合等への出資金 (*2)	0

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(*2)投資事業組合等への出資金については、投資事業組合等の組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	284,463	—	—	—
売掛金	228,559	—	—	—
合計	513,022	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	53,802	42,796	5,972	—
リース債務	8,660	13,402	—	—
合計	62,462	56,198	5,972	—

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 41,743円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 12,239円09銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 吸収合併

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	ナチュラム・イーコマース株式会社及び プリミティ・インターナショナル株式会社
事業の内容	Eコマース事業

(2) 企業結合日

平成 25 年 1 月 29 日

(3) 企業結合の法的形式

ナチュラム・イーコマース株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

ナチュラム・イーコマース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が 100% 出資する連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社は、同じく当社の 100% 出資会社であるナチュラム・イーコマース株式会社が運営する、釣り・アウトドア・スポーツ用品を取り扱う「アウトドア&スポーツ ナチュラム」をはじめとする E コマース事業（インターネット通信販売事業）において、P B（プライベートブランド）商品の企画・製造、更に海外インポートブランドの卸、販売などを目的に運営してまいりました。しかしながら平成 23 年 6 月に欧州を代表するアウトドア&スポーツ用品を取り扱うオキシレングループと資本業務提携を行い、日本国内における同社の優先的販売権を得たこと、P B（プライベートブランド）商品については、平成 24 年 8 月 1 日に投資を行ったオーディン・ジャパン株式会社との連携により、その役割が移管されたことに伴い、当社グループのスリム化を図り、経営の効率化を実施することを目的にナチュラム・イーコマース株式会社に吸収合併を行うことといたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称	E C ソリューション事業（A S P サービス事業）
事業の内容	コンピューターソフトウェアのレンタルサービス業

(2) 企業結合日

平成 24 年 11 月 29 日

(3) 企業結合の法的形式

ジェネシス・イーシー株式会社を分割会社とし、新設分割設立会社に事業を承継させる新設分割。

(4) 企業結合後の名称

ジェネシス・イーシー株式会社（A S P 事業）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社において、ナチュラム・イーコマース株式会社が培って参りました、商品ページやバスケット機能等のストアフロント、注文処理や在庫管理等のバックヤードに至るまで、E コマースに関わる業務を網羅した E コマースのノウハウを凝縮したストア構築システムである A S P サービス事業を、昨今のソーシャル・ネットワーキング・サービスの進化等に鑑み、新たな付加価値を有した A S P サービスの実現を目的として A S P サービス事業に特化した新設会社に継承致しました。

(6)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

デカトロン エス エー（オキシレングループ）

(2)分離した事業の内容

企業の名称 上海拿趣然商貿有限公司

事業の内容 アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入

(3)事業分離を行った主な理由

オキシレングループによる中国における E コマース事業の強化、及び、上海拿趣然商貿有限公司の事業展開のためのさらなる資金調達のため。

(4)企業結合日

平成 25 年 1 月 28 日

(5)法的形式を含む企業結合の概要

デカトロン エス エーを割当先とする第三者割当増資

2. 実施した会計処理の概要

第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が減少したため、投資の一部売却に準じて処理し、持分変動差額を連結上のみなし売却益として特別利益に 19,518 千円計上しております。

また、当該持分比率の減少により、同社は当社の連結子会社から関連会社になったため、同社の貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

E コマース事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 20,692 千円

営業損失 △28,725 千円

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 10～15年

工具器具及び備品 …… 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア …………… 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………

従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金 ……………

子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,761千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表記したものを除く）	
短期金銭債権	37,980千円
短期金銭債務	325千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収入	258,881千円
営業費用	3,779千円
営業取引以外の取引高	9,722千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	494千円
一括償却資産	248千円
差入保証金	618千円
投資有価証券評価損	4,799千円
関係会社株式評価損	17,639千円
投資損失引当金	25,359千円
投資事業組合運用損	1,249千円
繰越欠損金	15,477千円
繰延税金資産小計	65,888千円
評価性引当額	△65,888千円
繰延税金資産の純額	—

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼務等	業務上の関係				
子会社	ジェネシス・イーシー株式会社	10,000	ECソリューション事業	所有直接100%	兼任2名	資金貸付	資金の貸付(注)1 利息の受取	— 521	関係会社短期貸付金 —	15,000 —
						経営管理	経営管理収入(注)2	19,777	未収入金立替金	6,197 15,517
子会社	ナチュラム・イーコマース株式会社	20,000	Eコマース事業	所有直接100%	兼任2名	資金貸付	資金の貸付(注)1 利息の受取	236,000 7,300	関係会社短期貸付金 長期貸付金	202,147 295,353
							債権放棄(注)3	600,000	—	—
						経営管理	経営管理収入(注)2	233,826	未収入金立替金	13,845 480
						債務の保証	借入に対する被保証(注)4	37,518	—	—
子会社	プリミティ・インターナショナル株式会社	—	Eコマース事業	—	—	資金貸付	資金の貸付(注)1 利息の受取	21,200 1,900	— —	— —
						経営管理	経営管理収入(注)2	4,333	—	—

取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 2 経営管理収入については、業務内容を勘案し、両社協議の上で決定しております。
 3 ナチュラム・イーコマース株式会社に対する債権放棄は、財務体質の改善及び経営の健全化によるものであります。
 4 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 38,644円87銭
 2. 1株当たり当期純損失 14,405円34銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。